



イラク・シリア：「イスラーム国」の生態（女性戦闘員の実態）

「イスラーム国」に移住する女性の一部は、戦闘員となる。彼女らは「ヒスバ」と呼ばれるイスラーム警察の下部組織である「ハンサー部隊」と「ウム・リヤーン部隊」に所属し、武装をしながら占拠地域のパトロールを行って住民の風紀を取り締まる。特に、女性の服装や男性との不純異性行為を規制するほか、ニカーブを着用する女性の身元検査といった非戦闘行為を主に行っている模様である。各種報道やインターネットサイトでも、彼女らの活動についての情報が紹介されている。代表的なものは以下の通り。

- シリアとイラクの国境沿いにあるダイル・ザウル県のアブー・カマール市において、「ハンサー部隊」が女性用肌着を着用していないとして、女性 15 名を拘束したという。また、女性用の日用品販売店に女性職員を雇うよう店主に通達した。違反者には殴打や鞭打ちの刑罰が下されるという。
- 公共の場で赤ん坊に授乳させた母親に対して、歯のたくさんついた物体を乳房に噛ませる刑罰も行われている模様である。
- 一般人に扮して、占拠地域内の「自由シリア軍」などの男性から情報収集して肅清を行ったり、「ハンサー広報部隊」を作り広報活動を行ったりしている。

両部隊設立のきっかけは、2014年8月の「イスラーム国」によるラッカ占拠といった同組織の占拠地域の拡大を受け、女性に扮装して敵が領内に侵入するリスクが増加したことだという。男性戦闘員が一般の女性に対してベールをはがすなどして身体・身元検査をすることは難しい。そこで女性を取り調べることでできる女性戦闘員への需要が生まれたと考えられている。

なお、各種報道によると、部隊所属の条件は「仕事に熱心な18歳から25歳の未婚女性」である。所属する女性の人数についての推計は60名から200名と様々だが、多くはヨーロッパのほか、チェチェンやチュニジアなどの外国人らしい。俸給については、海外からの移住者の給料は、月におよそ200米ドルとの情報がある。

こうした活発な活動とは裏腹に、女性戦闘員の逃亡が発生している。例えば、「ハンサー部隊」に所属したシリア人女性は、「イスラーム国」が行う斬首・殺人・磔を目にした結果、「イスラーム国」に失望してトルコに逃亡した。

評価

イスラーム過激派諸派の間では、ジハードに女性がどのように参加・貢献するかについて若干の議論がある。例えば、アル=カーイダのザワーヒリーらは女性の本分は家庭の経営や子弟の教育であるとの立場から、女性を自爆要員として起用することに消極的である。その一方で、「イスラーム国」の前身の組織やチェチェンのイスラーム過激派では、女性を自爆要員に起用したり、戦闘に参加させたりした例も見られる。また、「イスラーム国」をはじめとする諸派は、シリアでの戦闘に加わった外国人戦闘員らの性的欲求を充足させることを任務とする「結

婚ジハード」なる行為も行っているとされ、チュニジアや EU 諸国の女性が「結婚ジハード」要員として勧誘されている。こうした事例に鑑みると、女性戦闘員の部隊を編成し、風紀の取り締まりや情報・広報活動に従事させることは新しい実践といえる。その一方で、「イスラーム国」の組織そのもの、及び「イスラーム国」が占拠している地域の運営如何によって、こうした女性たちの運命も不安定になるだろう。最近では、「イスラーム国」のイスラーム解釈や実践に適応できない者、目先の戦況や物質的利得獲得の可能性によって組織を離れる者についての報道・情報が増加しつつある。

現在までのところ、「イスラーム国」の女性戦闘員が逃亡した例は少ないと考えられる。元々女性戦闘員の絶対数が少ない上、「イスラーム国」の戦闘員が逃亡を図る人物を妨害、殺害することにより、逃亡を試みる者が減少したと思われるからである。しかし、今後、「イスラーム国」内部の不和を理由に、逃亡する者が増える可能性もある。例えば、先日焼殺されたヨルダン軍のカサーシバ中尉の処遇をめぐり、チェチェン人とイラク人の間で対立があったといわれている。また、ラッカ県タブカ市においてチェチェン人とアゼルバイジャン人の戦闘員 38 人が、シリア人をムスリムとみなさず、「ザカート」（ムスリムが支払う義務的な喜捨）ではなく「ジズヤ」（非ムスリムに課される人頭税）を課すと主張し、他のグループと反目した結果、バグダーディーに背いたとして処刑されたとの情報もある。

また、女性戦闘員は、「イスラーム国」の構成員と結婚した女性に比べて空爆で死亡する可能性が高い。例えば、2014 年 12 月 24 日にヨルダン軍のカサーシバ中尉がラッカ県に対して行った空爆により、30 名の女性戦闘員が死亡したとされている。

このように「イスラーム国」戦闘員を取り巻く状況が長期的に不安定化していけば、女性戦闘員のみならず、他の戦闘員や移住者、及び一般人が「イスラーム国」から逃亡せざるを得ない状況が生じる可能性が高い。

（イスラーム過激派モニター班）

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

◎各種情報、お問い合わせは中東調査会 HP をご覧下さい。URL : <http://www.meij.or.jp/>